

休止していた原発ニュースを再開します。取り組み・情報の提供をお願いします

福井原発再稼働へ動き急 許さない運動・世論を広げよう

電力会社と政府は一体になって定期検査などで停止中の福井原発再稼働への動きを強めています(裏面参照)。関電は大飯3号機のストレステストの第一次評価結果を全国の原発で初めて提出(昨年10月28日)。同4号機(11月17日)、美浜原発3号機(12月21日)についても提出しました。敦賀原発も日本原電は近くストレステスト結果報告を行う構え。また電力3社が行っていた若狭湾での過去の大津波の調査について、3社は大津波の痕跡はなかったと報告しました。

福井原発群では美浜2号機が昨年12月18日に定期点検に入り、現在稼働中は高浜3号機のみ。これも2月に定期点検に入りすべてストップします。関電などは原発再稼働のキャンペーンを強めています。

大震災・原発事故10ヵ月「原発ゼロ」へ各地で宣伝

東日本大震災・原発事故10ヵ月の11日、党兵庫県委員会は三宮交通センター前で午前8時から宣伝、党県委員会選対部長、国政事務所長がマイクを握り、震災・原発問題の「近畿民報」を配布しました。滋賀県委員会は節木三千代副委員長(前県議)、坪田五久男県常任委員がJR膳所駅前宣伝・署名、節木さんは西大津のスーパー前でも市議とともに宣伝し、大津市長選に立候補している、ひがし昌子さんに原発ゼロの願いを託してと訴えました。奈良・近鉄生駒駅前では生駒市委員会が毎月11日の定例宣伝で原発ゼロ署名を訴えました。

近畿ブロック事務所、近畿6府県・福井県委員会

若狭原発群撤退 抜本的安全対策 求め政府、電力会社と交渉

党国会議員団近畿ブロック事務所と京都、大阪、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の近畿6府県、福井県委員会は昨年11月、若狭湾沿岸の原発群撤退、安全対策の抜本的強化を求め、政府3省(経産省、環境省、文科省)と関電本店、日本原発電敦賀地区本部と連続交渉しました。対政府要求は31項目。

回答は、「福島事故は繰り返してはいけない」と言うものの、新たな「安全神話」を繰り返し、安全対策は「検討中」を連発。しかし結論は原発の再稼働や新增設は進めるというものでした。琵琶湖汚染対策もほとんど手が着いていないことも分かりました。関電とは6月に続いて2度目の交渉でしたが、原発推進を広言し、要望には「オール拒否」とも言うべきものでした。政府交渉では部分的ですが、滋賀県へのモニタリングポスト増設など前向きな回答も引き出せました。

* 交渉の詳細は報告集をご覧ください。報告集は府県委員会に送付してあります。近畿ブロック事務所にも若干残っています



大震災・原発事故1周年 3.11に各地で大規模な取り組み計画

福井 敦賀市で1000人集会「3.11さよなら原発福井県集会・イン敦賀」

高速増殖炉「もんじゅ」など7基が立地する敦賀市で「さよなら原発福井県集会」が計画され、近畿からの参加要請が党福井県委員会からありました。この集会は、幅広い団体・個人が「原発なくせ」の一点で協力・共同する取り組みとして準備され、1000人以上を参加目標にしています。集会は午後、会場は敦賀市万象大ホール。近く呼びかけ人が決まり、詳細が発表されます。

京都では11日に京都市内でマラソン大会が行われるため、10日に大集会や講演会が行われます。舞鶴市では11日に府北部の集会が予定されています。

●原発をめぐる近畿・福井の動き ()内は全国

- 10/28 関電が大飯原発3号機のストレステスト報告書を全国原発で初めて提出
(11/1 原子力安全委員会の作業部会が原子力防災区域をおおむね半径30kmに拡大することを決定)
- 11/1 政府が今冬の節電目標を関電管内で10%以上とすることを決定
- 11/17 関電が大飯原発4号機のストレステスト報告書を提出。同3号機、四国電力伊方原発3号機に続き全国3例目
- 11/22 近畿ブロック事務所、近畿6府県、福井県委員会が経産省、環境省、文科省と交渉。関電本店(11/28)、日本原電敦賀本部と交渉(11/29)と連続交渉
- 11/25 敦賀商議所が敦賀3,4号機の早期着工を市議会に請願
- 12/7 関電が美浜原発2号機の加圧器につながる系統のトラブルで原子炉の手動停止を発表
(12/16 野田首相が福島第1原発事故について「原子炉は冷温停止状態に達し、事故そのものは収束に至った」と宣言)
- 12/16 大飯2号機が定期検査入り
- 12/18 美浜2号機が定期検査入り。稼働は高浜3号機(12年2月に定期検査)だけに
- 12/19 冬の節電が開始。12年3月23日まで
- 12/21 関電が定期検査で停止中の美浜原発3号機(運転35年)のストレステスト第1次評価結果を「保安院」に提出(全国で8機目)。地震では想定した最大の揺れの強さの1.76倍、津波は想定高の4.6倍となる11.1メートルまで耐えられるとしているなどとした。
- 12/21 「保安院」が、日本原電の敦賀原発についての耐震安全評価中間報告に誤りはなく「妥当」と発表。ストレステスト評価結果提出の条件が整った形
- 12/21 関電など電力3社が若狭湾には大津波の痕跡はなかったと国・県に報告
- 12/24 おおい町が大型リゾート施設のホテル事業で虚偽の事業予算を国に示し、原発立地地域特別交付金25億円を受給していた、と「毎日」が報道
- 12/26 原子力安全・保安院がストレステストの1次評価結果を提出した大飯原発3,4号機の現地調査を実施。1次評価を提出した原発で保安院が現地調査を行うのは全国で初めて
- 12/28 福井県が、北陸新幹線の金沢－敦賀間の地元負担分に原発マネー(核燃料税)を充てる方針であると「朝日」が報道

2012年

- (1/1 原子力安全委の24人に原子力業界から8500万円を寄付。班目委員長には400万円。「朝日」が報道)
- (1/6 細野原発相が原発の運転期間を原則40年に制限するなどの原子炉等規制法改正方針を発表。しかし運転延長を例外として認めることを最初から盛り込む)